

総会アピール

私たち生協は、「平和とよりよい生活のために」の理念を掲げ、恒久平和と戦争放棄をうたう平和憲法のもと、平和を守る取り組みを積み重ねてきました。

今、国際社会は平和・いのち・くらしと経済・基本的人権において重大な危機に直面しています。米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃と報復行為の連鎖、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化と「核兵器使用の脅し」、パレスチナ自治区ガザにおける武力衝突など、子どもや女性を含む一般市民の命とくらしを脅かす、非人道的な行為と恐怖が広がっています。

そのような中、日本政府は防衛装備移転の「5 類型」による制限を撤廃して殺傷武器を原則解禁するという、日本国憲法の恒久平和主義に反する決定を下し、海外移転の拡大をすすめようとしています。戦争被爆国である日本が、被爆者の悲願である核なき世界の実現をめざし、平和憲法の理念のもと戦争をしない国として世界の平和に貢献すべく、発信を強めていくことが大切です。

青森県内の生協では、被爆・戦後 80 年の 2025 年、「今日の聞き手は明日の語り部」を合言葉に、「原爆被害者の会」の協力で二重被ばく者の方から体験を伺い、伝える取り組みを広げ、改めて原爆の恐ろしさと被爆者の方々の苦しみを共有し合いました。若い世代に平和な未来を引き継ぐために、地域の諸団体と共に活動を継続していきましょう。

世界的異常気象、円安、長期化している戦争や紛争等の影響により、物価高騰が続き、家計や生協の事業、地域の産業・経済に大きな影響をもたらしています。さらに、少子高齢化に伴う人口や労働力の減少、社会保障の不安、深刻化する貧困と格差、気候変動等による大規模な自然災害、巨大地震への備えなど、私たちを取り巻く課題は多岐に渡ります。

安心してらせる地域共生社会づくりに向けて、青森県生協連では「コープくらしのたすけあいの会」と「健康づくり」の活動の対象を県民に広げて、行政・大学・関係諸団体と連携しながら、着実に参加を広げてきました。これからも地域課題の解決に向けて、各生協の強みを持ち寄り、人と人とのつながりを大切に取り組んでいきましょう。

2025 年の「国際協同組合年（IYC）」では、青森県内では協同組合 5 団体による連携の新たな一步を踏み出すことができました。2025 年 12 月の国連総会では、10 年ごとに国際協同組合年（IYC）を実施する国連決議が採択され、2035 年が次回の国際協同組合年となります。国連に評価された協同組合の価値を更に高めていけるよう、協同組合を軸とした連携・つながりをゆるやかに広げていきましょう。

2026 年 6 月 24 日

青森県生活協同組合連合会

第 70 回通常総会